

令和2年度 市町の普通会計決算見込み（速報値）及び 健全化判断比率・資金不足比率（速報値）の概要

【総 括】

1 令和2年度普通会計決算見込み（速報値）の概要について

（決算規模）

- 新型コロナウイルス感染症対策により、歳入・歳出総額ともに前年度（令和元年度。以下同じ。）を大きく上回った。

（決算収支）

- 実質収支の合計は前年度より10億35百万円増加し126億19百万円の黒字、実質単年度収支の合計は前年度より49億70百万円増加したものの、13億40百万円の赤字となった。

（歳入）

- 歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の皆増などにより、前年度を1,340億20百万円上回る5,688億68百万円となった。
- 一般財源は、地方交付税や各種交付金の増加により、前年度を35億90百万円上回る2,496億85百万円となった。

（歳出）

- 歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金の皆増などにより、前年度を1,326億89百万円上回る5,527億44百万円となった。
- 義務的経費は、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増加、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増などにより、前年度を136億22百万円上回る2,138億79百万円となった。また、投資的経費は、高松市の新香川県立体育館整備関連事業費や丸亀市の市庁舎等複合施設整備事業費が増加したことなどにより、前年度を79億6百万円上回る671億52百万円となった。

（財政構造の弾力性）

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と同じ92.8%となった。

（地方債現在高及び積立金現在高）

- 地方債現在高は前年度より35億23百万円増加し4,575億49百万円となり、平成22年度以降11年連続で増加した。
一方、積立金現在高は12年ぶりに減少した前年度よりさらに12億9百万円減少し、1,352億18百万円となった。

2 令和2年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率（速報値）の概要について

（健全化判断比率）

- 健全化判断比率は、前年度に引き続き全市町で早期健全化基準未満であった。また、地方財政法上の地方債許可制移行基準についても、前年度に引き続き全市町で基準未満であった。

全市町が黒字決算であったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を計上した市町はなかった。

実質公債費比率は、前年度と比べ13市町が上昇、4市町が低下した。市町平均は平成19年度から平成29年度まで低下を続け、平成30年度は横ばいとなったが、その後、2年続けて上昇した。

将来負担比率は、前年度に将来負担すべき負債（充当可能財源を除いたもの。以下同じ。）を有していた9市町のうち2市町が前年度と比べ上昇したが、6市町が低下し、宇多津町において将来負担すべき負債がなくなった。

（資金不足比率）

- 財政健全化法に基づく地方公営企業会計の資金不足比率は、土庄町宅地造成事業特別会計で資金不足が前年度に引き続き計上されたが、全会計で経営健全化基準未満であった。

3 まとめ

- 県内の市町は、全市町が黒字決算であり、財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、全市町、全会計で早期健全化基準又は経営健全化基準未満となっている。

しかし、近年実施された大規模事業に係る償還が徐々に本格化し、実質公債費比率の市町平均が13年ぶりに上昇に転じた前年度に引き続き上昇したように、多くの市町で元利償還金等に係る負担が増加してきており、地方債現在高も県全体として増加傾向にあることに加え、積立金現在高が12年ぶりに減少した前年度に引き続き減少した。

今後、公共施設の更新や社会保障関係の経費が増加することが見込まれる中、これまで以上に効率的な財政運営を行うことが強く求められている。

【概 要】（普通会計決算見込み）

※本資料は、総務省が実施している地方財政状況調査（速報値）による（数値は概数であり、今後変動する可能性がある。）。

※一部事務組合及び広域連合は含んでいない。

※本資料の数値については、表示単位未満を四捨五入している関係で、増減額や合計が一致しない場合がある。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度を1,340億20百万円上回る5,688億68百万円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度を1,326億89百万円上回る5,527億44百万円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	5,688億68百万円	4,348億48百万円	1,340億20百万円	30.8%
歳出総額	5,527億44百万円	4,200億55百万円	1,326億89百万円	31.6%

2 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より10億35百万円増加し、126億19百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より52百万円増加し、10億35百万円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より49億70百万円増加したものの、13億40百万円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体はなかった。

<決算収支の状況>

区分	決 算 額		増減額(A-B)
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	
形 式 収 支	161億24百万円	147億92百万円	13億32百万円
実 質 収 支	126億19百万円	115億85百万円	10億35百万円
単 年 度 収 支	10億35百万円	9億83百万円	52百万円
実質単年度収支	▲13億40百万円	▲63億10百万円	49億70百万円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

- (1) 一般財源
前年度と比べて35億90百万円（1.5%）増の2,496億85百万円となった。なお、臨時財政対策債を含めた一般財源では、前年度と比べて32億31百万円（1.3%）増の2,616億50百万円となった。
- ①地方税：個人住民税や固定資産税は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により住民税法人税割が減少したため、前年度と比べて21億54百万円（1.6%）減の1,355億93百万円となった。
- ②地方特例交付金等：令和元年度限りの子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したため、前年度と比べて17億84百万円（66.0%）減の9億19百万円となった。
- ③地方交付税：地域社会再生事業費の新設など基準財政需要額が増加したため、前年度と比べて24億32百万円（2.9%）増の849億84百万円となった。なお、地方交付税に臨時財政対策債を加えた額は、前年度と比べて20億72百万円（2.2%）増の969億49百万円となった。
- ④各種交付金：法人事業税交付金が皆増、地方消費税交付金が増加したため、前年度と比べて51億円（25.5%）増の251億41百万円となった。
- (2) 国庫支出金
特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金といった新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金などが皆増したため、前年度と比べて1,175億61百万円（209.9%）増の1,735億69百万円となった。
- (3) 県支出金
新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金、国勢調査委託金や新・かがわ健やか子ども基金補助金が皆増したため、前年度と比べて19億70百万円（7.1%）増の295億82百万円となった。
- (4) 地方債
庁舎や学校といった公共施設整備事業などにおける地方債の発行額が増加したため、前年度と比べて21億92百万円（4.8%）増の481億31百万円となった。
- (5) その他
高松市における土地開発公社事業資金貸付金償還や丸亀市におけるモーターボート競走事業収入の増加などにより、諸収入が92億16百万円（124.3%）増加した。

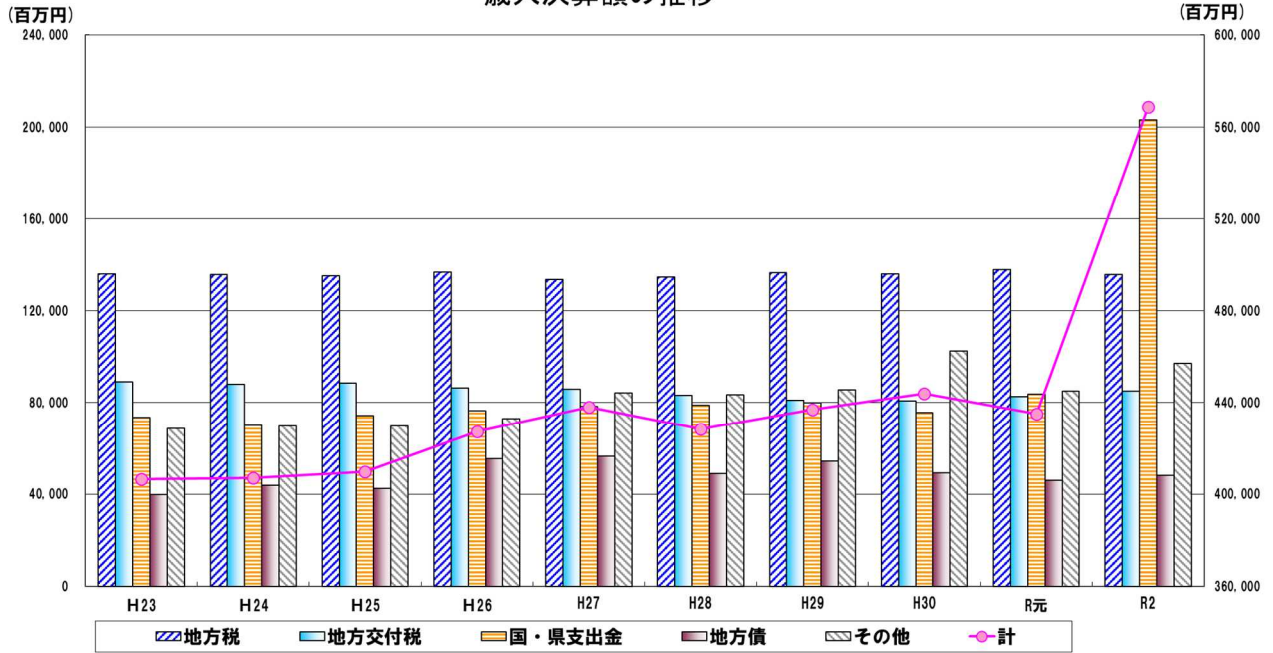
< 歳入の状況 >

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	135,593	23.8	137,747	31.7	▲ 2,154	▲ 1.6
うち住民税（個人分）	49,558	8.7	49,039	11.3	519	1.1
うち住民税（法人分）	12,505	2.2	15,394	3.5	▲ 2,889	▲ 18.8
うち固定資産税	61,253	10.8	60,826	14.0	427	0.7
地方譲与税 ②	3,048	0.5	3,052	0.7	▲ 3	▲ 0.1
地方特例交付金等 ③	919	0.2	2,703	0.6	▲ 1,784	▲ 66.0
地方交付税 ④	84,984	14.9	82,552	19.0	2,432	2.9
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	25,141	4.4	20,041	4.6	5,100	25.5
（一般財源）①+②+③+④+⑤	249,685	43.9	246,094	56.6	3,590	1.5
〔参考〕①+②+③+④+⑤+臨時財政対策債	261,650	46.0	258,419	59.4	3,231	1.3
国庫支出金※	173,569	30.5	56,008	12.9	117,561	209.9
県支出金	29,582	5.2	27,613	6.3	1,970	7.1
地方債	48,131	8.5	45,939	10.6	2,192	4.8
うち臨時財政対策債	11,965	2.1	12,325	2.8	▲ 359	▲ 2.9
その他	67,901	11.9	59,194	13.6	8,707	14.7
うち諸収入	16,631	2.9	7,415	1.7	9,216	124.3
うち繰入金	19,034	3.3	20,132	4.6	▲ 1,098	▲ 5.5
うち繰越金	11,557	2.0	10,845	2.5	712	6.6
歳入合計	568,868	100.0	434,848	100.0	134,020	30.8

※ 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

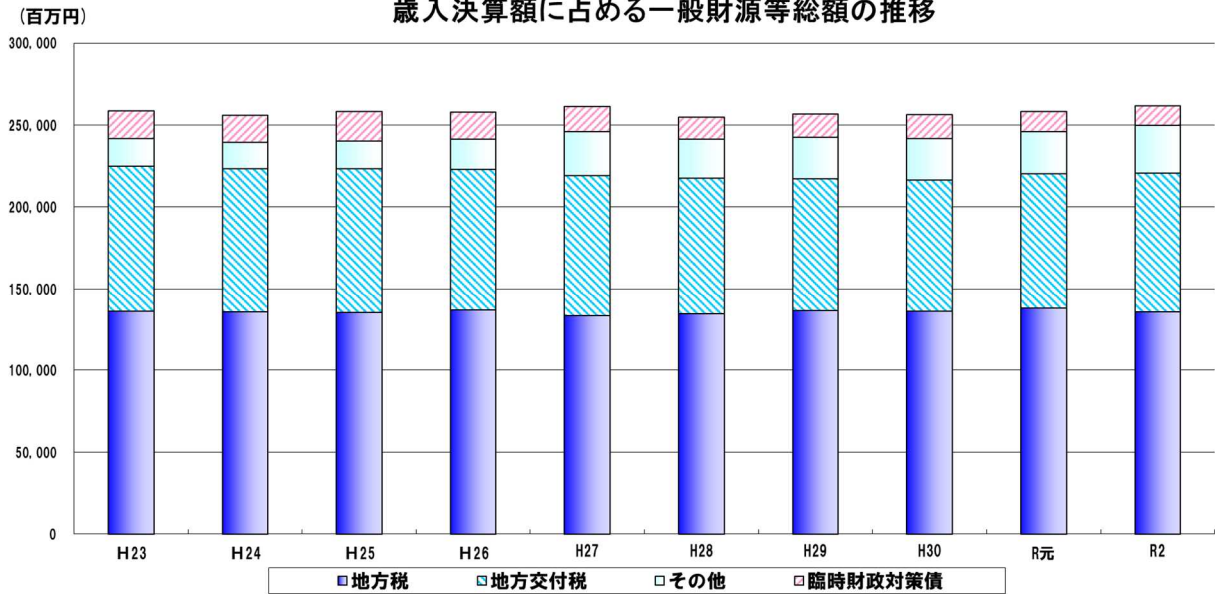
歳入決算額の推移



(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
地方税	135,901	135,760	135,088	136,648	133,419	134,501	136,436	136,053	137,747	135,593
地方交付税	88,963	87,729	88,430	86,287	85,708	82,951	80,942	80,554	82,552	84,984
国・県支出金	73,386	69,949	74,177	76,381	78,207	78,799	79,673	75,596	83,621	203,151
地方債	39,757	43,905	42,389	55,300	56,534	48,837	54,314	49,160	45,939	48,131
その他	68,369	69,593	69,581	72,672	84,063	83,232	85,491	102,470	84,990	97,009
計	406,375	406,936	409,665	427,287	437,931	428,320	436,856	443,833	434,848	568,868

歳入決算額に占める一般財源等総額の推移



(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
地方税	135,901	135,760	135,088	136,648	133,419	134,501	136,436	136,053	137,747	135,593	
地方交付税	88,963	87,729	88,430	86,287	85,708	82,951	80,942	80,554	82,552	84,984	
その他	地方譲与税	3,394	3,179	3,039	2,910	3,040	2,995	2,986	3,013	3,052	3,048
	各種交付金	12,086	12,206	13,302	15,089	23,401	20,305	21,640	21,666	20,041	25,141
	地方特別交付金	1,352	449	440	442	451	474	514	614	2,703	919
計①	241,696	239,324	240,299	241,375	246,019	241,226	242,518	241,901	246,094	249,685	
臨時財政対策債②	16,995	16,787	17,923	16,508	15,339	13,607	14,355	14,446	12,325	11,965	
〔参考〕計①+②	258,691	256,111	258,222	257,883	261,358	254,833	256,873	256,347	258,419	261,650	

4 歳 出

〔性質別〕

(1) 義務的経費

- ①人件費：会計年度任用職員制度導入により、前年度と比べて85億78百万円（12.3%）増の781億19百万円となった。
- ②扶助費：新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金が皆増したことなどにより、前年度と比べて30億31百万円（3.5%）増の893億20百万円となった。
- ③公債費：近年実施した大規模事業等に活用された合併特例事業債の元金償還が増加したことなどにより、前年度と比べて20億13百万円（4.5%）増の464億40百万円となった。

(2) 投資的経費

- 普通建設事業は前年度と比べて86億42百万円（14.8%）増の670億97百万円、災害復旧事業は前年度と比べて7億36百万円（93.1%）減の55百万円となった。
- ①普通建設事業のうち補助事業：東かがわ市の学校建設事業完了や琴平町の町立学校施設整備事業費が減少したことなどにより、前年度と比べて15億43百万円（7.8%）減の182億39百万円となった。
 - ②普通建設事業のうち単独事業：高松市の新香川県立体育館整備関連事業費や丸亀市の市庁舎等複合施設整備事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて100億63百万円（27.4%）増の467億58百万円となった。

(3) その他の経費

- ①補助費等：特別定額給付金や事業者支援給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業費の皆増などにより、前年度と比べて1,089億32百万円（285.3%）増の1,471億19百万円となった。
- ②積立金：さぬき市の振興基金など特定目的基金への積立金や東かがわ市の減債基金・地域振興基金積立金の増加などにより、前年度と比べて44億42百万円（44.3%）増の144億62百万円となった。
- ③投資及び出資金：さぬき市の下水道事業会計への出資金皆増や三豊市の病院事業会計への出資金増加などにより、前年度と比べて9億67百万円（69.1%）増の23億66百万円となった。

< 性質別歳出決算の状況 >

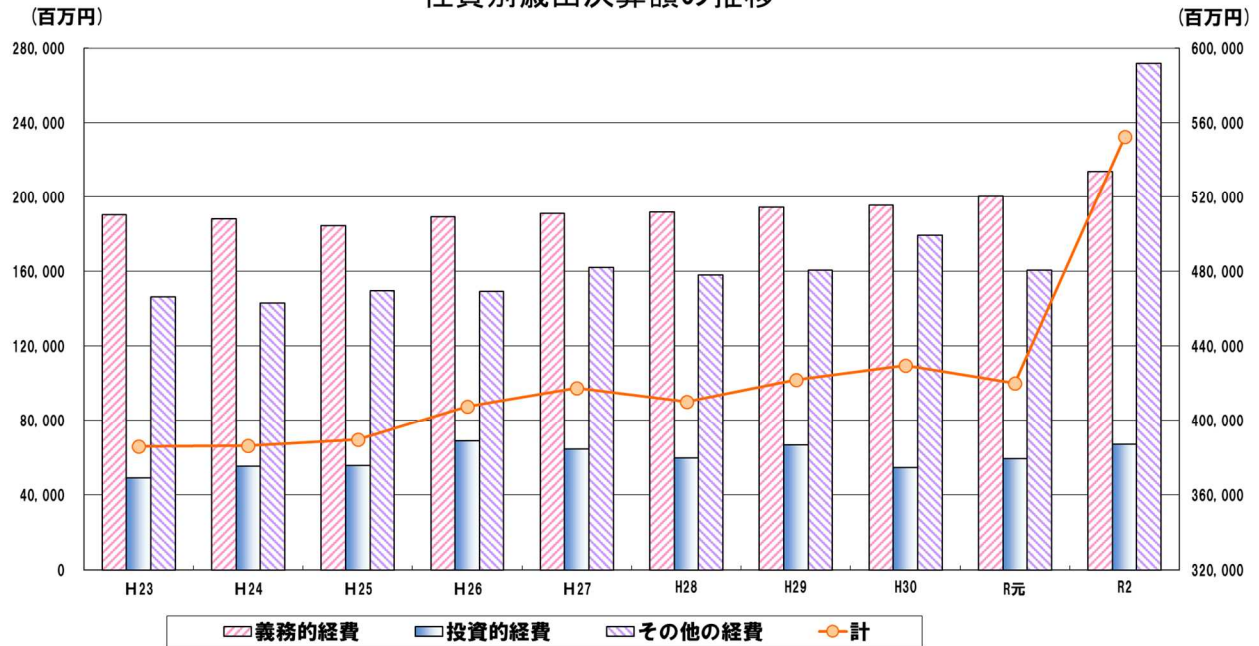
(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	213,879	38.7	200,257	47.7	13,622	6.8
人件費	78,119	14.1	69,541	16.6	8,578	12.3
扶助費	89,320	16.2	86,289	20.5	3,031	3.5
公債費	46,440	8.4	44,427	10.6	2,013	4.5
投資的経費	67,152	12.1	59,246	14.1	7,906	13.3
普通建設事業費	67,097	12.1	58,455	13.9	8,642	14.8
補助事業費	18,239	3.3	19,782	4.7	▲ 1,543	▲ 7.8
単独事業費	46,758	8.5	36,695	8.7	10,063	27.4
他団体事業負担金等	2,101	0.4	1,979	0.5	122	6.2
災害復旧事業費	55	0.0	790	0.2	▲ 736	▲ 93.1
その他の経費	271,713	49.2	160,553	38.2	111,160	69.2
うち補助費等	147,119	26.6	38,186	9.1	108,932	285.3
うち積立金	14,462	2.6	10,020	2.4	4,442	44.3
うち投資及び出資金	2,366	0.4	1,399	0.3	967	69.1
歳出合計	552,744	100.0	420,055	100.0	132,689	31.6

※他団体事業負担金等には、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費を含む。

※市町が自ら実施した普通建設事業のうち、更新整備分は419億38百万円、新規整備分は92億90百万円

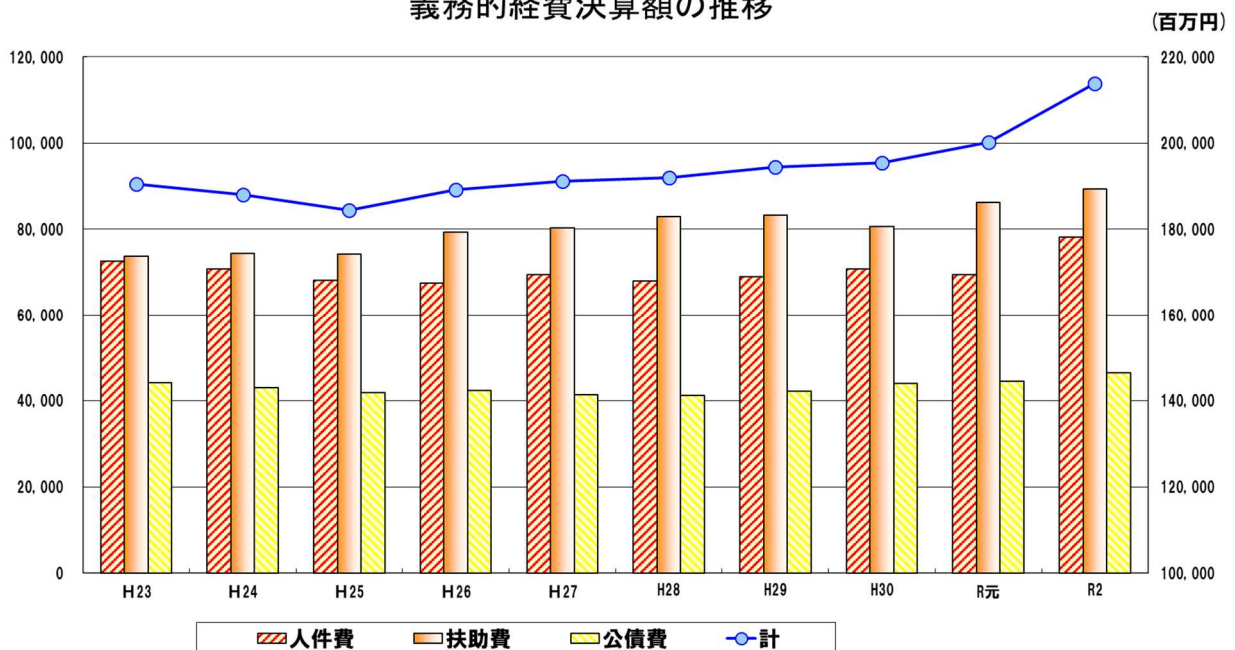
性質別歳出決算額の推移



(単位：百万円)

	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R元	R2
義務的経費	190,557	188,115	184,390	189,167	191,148	192,039	194,424	195,419	200,257	213,879
投資的経費	49,106	55,350	55,779	68,833	64,432	59,885	66,697	54,624	59,246	67,152
その他の経費	146,519	142,995	149,624	149,498	162,085	158,144	160,836	179,540	160,553	271,713
計	386,182	386,460	389,793	407,498	417,665	410,068	421,957	429,583	420,055	552,744

義務的経費決算額の推移



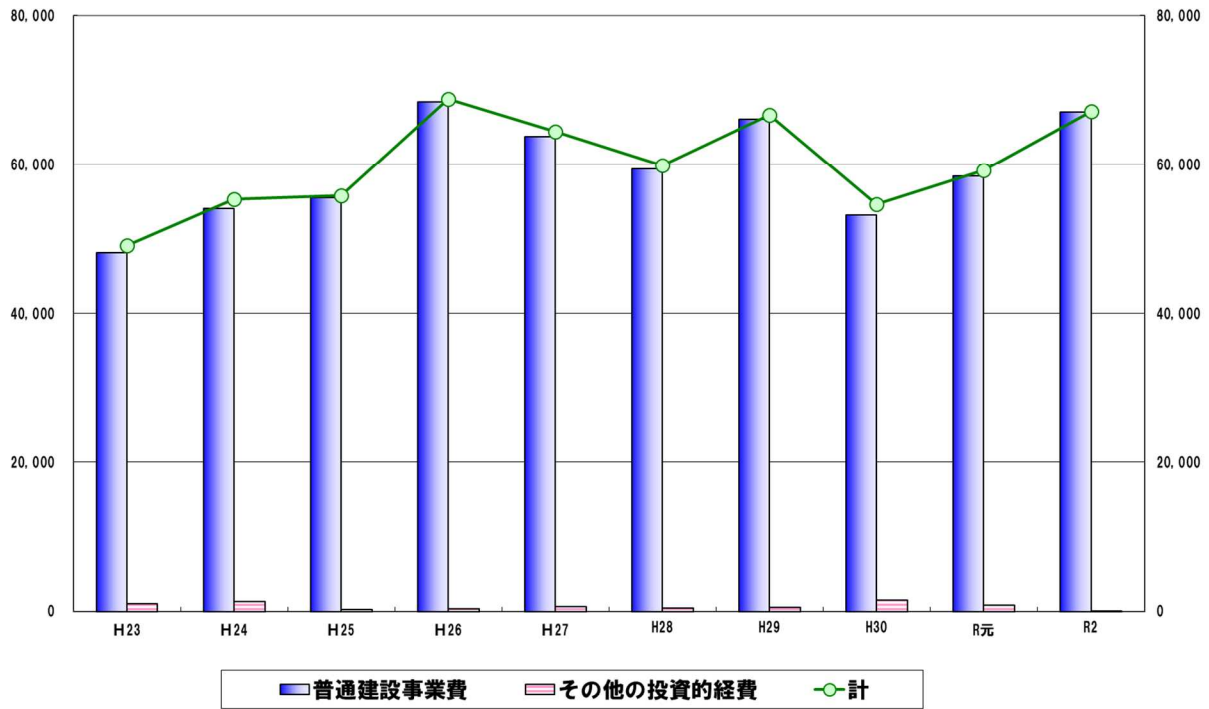
(単位：百万円)

	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R元	R2
人件費	72,647	70,710	68,166	67,515	69,556	67,928	68,905	70,812	69,541	78,119
扶助費	73,814	74,380	74,305	79,294	80,271	82,908	83,262	80,604	86,289	89,320
公債費	44,096	43,025	41,919	42,358	41,322	41,203	42,257	44,003	44,427	46,440
計	190,557	188,115	184,390	189,167	191,148	192,039	194,424	195,419	200,257	213,879

(百万円)

投資的経費決算額の推移

(百万円)



(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
普通建設事業費	48,115	54,055	55,476	68,442	63,814	59,395	66,130	53,152	58,455	67,097
その他の投資的経費	991	1,295	303	391	618	490	567	1,472	790	55
計	49,106	55,350	55,779	68,833	64,432	59,885	66,697	54,624	59,246	67,152

〔目的別〕

(1) 総務費

新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費の皆増や複数の市町における庁舎整備事業費の増加などにより、前年度と比べて1,111億82百万円(199.6%)増の1,668億71百万円となった。

(2) 民生費

新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金が皆増したことなどにより、前年度と比べて39億18百万円(2.5%)増の1,588億73百万円となった。

(3) 衛生費

インフルエンザ予防接種事業費の増加、新型コロナウイルス感染症対策に係るワクチン接種事業費や医療従事者・医療施設への支援・協力金の皆増などにより、前年度と比べて34億63百万円(9.5%)増の400億49百万円となった。

(4) 商工費

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援事業(経済対策事業)の皆増などにより、前年度と比べて73億31百万円(111.8%)増の138億89百万円となった。

(5) 土木費

過半数の市町で普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて13億1百万円(3.7%)増の362億36百万円となった。

(6) 消防費

三木町のデジタル無線整備事業費の増加やさぬき市の防災行政無線(移動系・同報系)整備事業費の皆増などにより、前年度と比べて12億25百万円(8.2%)増の161億70百万円となった。

(7) 教育費

教育ICT整備事業費や高松市の新香川県立体育館整備関連事業費の増加などにより、前年度と比べて34億68百万円(6.4%)増の577億49百万円となった。

＜目的別歳出決算の状況＞

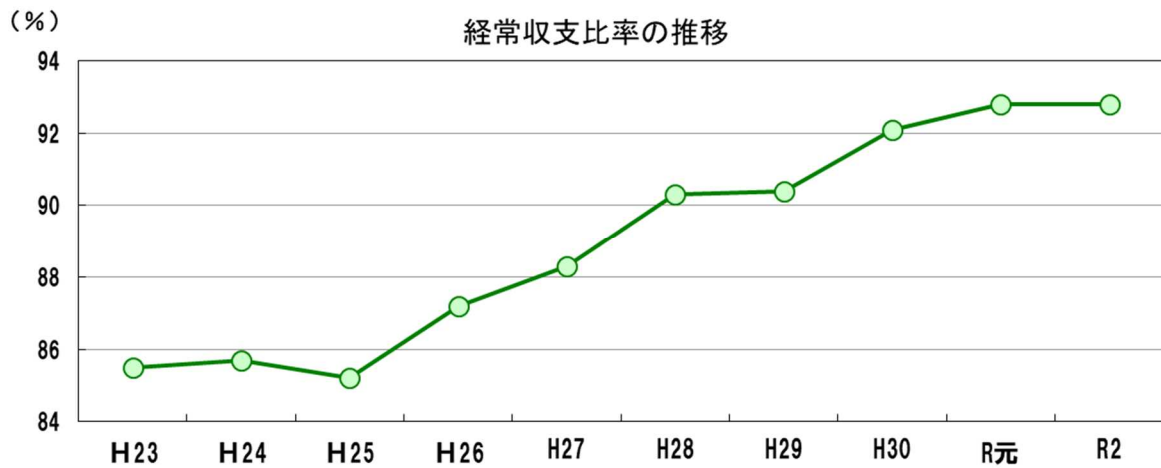
(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,215	0.6	3,309	0.8	▲ 94	▲ 2.8
総務費	166,871	30.2	55,689	13.3	111,182	199.6
民生費	158,873	28.7	154,954	36.9	3,918	2.5
衛生費	40,049	7.2	36,586	8.7	3,463	9.5
労働費	940	0.2	840	0.2	101	12.0
農林水産業費	12,215	2.2	12,701	3.0	▲ 487	▲ 3.8
商工費	13,889	2.5	6,557	1.6	7,331	111.8
土木費	36,236	6.6	34,935	8.3	1,301	3.7
消防費	16,170	2.9	14,946	3.6	1,225	8.2
教育費	57,749	10.4	54,280	12.9	3,468	6.4
災害復旧費	55	0.0	790	0.2	▲ 736	▲ 93.1
公債費	46,440	8.4	44,427	10.6	2,013	4.5
その他	43	0.0	40	0.0	3	7.8
歳出合計	552,744	100.0	420,055	100.0	132,689	31.6

5 財政構造の弾力性

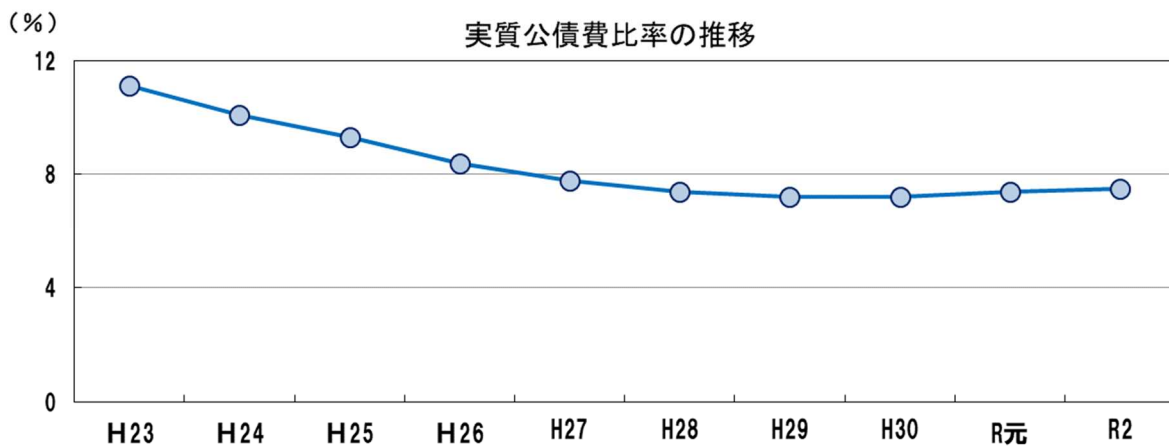
- (1) 経常収支比率
 ・前年度と同じ92.8%となった。
 ・人件費充当は、前年度より2.0ポイント上昇し、26.6%となった。
- (2) 実質公債費比率
 ・前年度より0.1ポイント上昇し、7.5%となった。

区 分		経常収支比率 (加重平均)		実質公債費比率 (加重平均)
			うち人件費充当	
全 体	令和2年度	92.8%	26.6%	7.5%
	令和元年度	92.8%	24.6%	7.4%
	対前年度増減	0.0	2.0	0.1



(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率	85.5	85.7	85.2	87.2	88.3	90.3	90.4	92.1	92.8	92.8



(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
実質公債費比率	11.1	10.1	9.3	8.4	7.8	7.4	7.2	7.2	7.4	7.5

6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高
前年度と比べて35億23百万円（0.8%）増の4,575億49百万円となった。
なお、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、50億28百万円（1.8%）増の2,888億74百万円となっており、9年ぶりに増加に転じた平成26年度から7年連続で増加している。
- (2) 債務負担行為額
前年度と比べて241億96百万円（26.2%）減の682億50百万円となった。
- (3) 積立金現在高
前年度と比べて12億9百万円（0.9%）減の1,352億18百万円となった。
- ①財政調整基金：前年度と比べて75百万円（0.1%）増の569億39百万円となった。
- ②減債基金：前年度と比べて9億11百万円（11.4%）増の89億36百万円となった。
- ③その他特定目的基金：丸亀市が新市庁舎整備のため大手町地区公共施設再編整備基金を大幅に取り崩したことなどにより、前年度と比べて21億95百万円（3.1%）減の693億42百万円となった。

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
地方債現在高 A	457,549	454,026	3,523	0.8	
うち臨時財政対策債 B	168,675	170,180	▲ 1,505	▲ 0.9	
A - B A'	288,874	283,846	5,028	1.8	
債務負担行為額 C	68,250	92,446	▲ 24,196	▲ 26.2	
積立金現在高 D	135,218	136,427	▲ 1,209	▲ 0.9	
内 訳	財政調整基金	56,939	56,864	75	0.1
	減債基金	8,936	8,025	911	11.4
	その他特定目的基金	69,342	71,537	▲ 2,195	▲ 3.1
A + C - D	390,581	410,045	▲ 19,464	▲ 4.7	
(参考) A' + C - D	221,907	239,865	▲ 17,959	▲ 7.5	

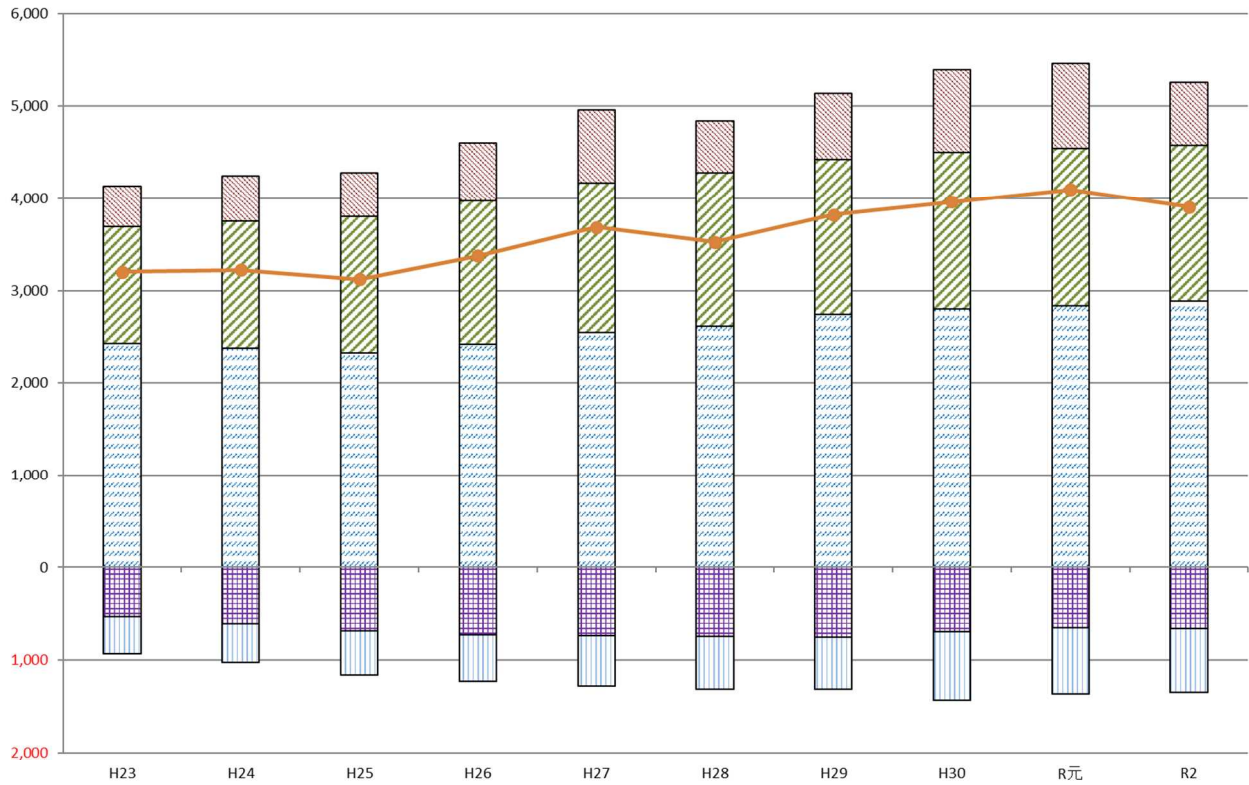
（単位：百万円）

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額	
積立金総額	17,698	18,906	▲ 1,209	
内 訳	財政調整基金	7,646	7,571	75
	減債基金	1,821	910	911
	その他特定目的基金	8,230	10,425	▲ 2,195

※積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て）から取崩し額を引いたものである。（積立額には、処分有価証券の価格変動等に伴う調整額を含む。）

地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

(億円)



地方債現在高(臨時財政対策債を除く)
 臨時財政対策債
 債務負担行為額
 財政調整基金+減債基金
 その他特定目的基金
 地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
地方債現在高 A	3,693	3,753	3,805	3,977	4,167	4,277	4,427	4,503	4,540	4,575
うち臨時財政対策債 B	1,269	1,375	1,481	1,558	1,624	1,664	1,690	1,705	1,702	1,687
A-B A'	2,424	2,378	2,324	2,419	2,543	2,613	2,737	2,798	2,838	2,889
債務負担行為額 C	442	494	476	624	796	560	712	891	924	683
積立金現在高 D	932	1,026	1,159	1,225	1,277	1,313	1,316	1,429	1,364	1,352
内訳	財政調整基金	486	551	601	641	650	654	609	569	569
	減債基金	45	54	80	84	87	95	82	80	89
	その他特定目的基金	401	420	478	501	540	566	567	738	693
A + C - D	3,204	3,222	3,122	3,376	3,686	3,524	3,823	3,964	4,100	3,906
(参考) A' + C - D	1,935	1,847	1,641	1,818	2,062	1,861	2,133	2,260	2,399	2,219

【概 要】（令和2年度決算に係る健全化判断比率と資金不足比率）

※数値は、健全化判断比率・資金不足比率ともに速報値

1 令和2年度決算に係る健全化判断比率

（1）令和2年度決算に係る健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率 全市町で実質赤字比率は計上なし
(全市町で地方債許可制移行基準(2.5%~10%)未満)
- ・連結実質赤字比率 全市町で連結実質赤字比率は計上なし
- ・実質公債費比率 全市町で早期健全化基準の25%未満
(全市町で地方債許可制移行基準の18%未満)
- ・将来負担比率 全市町で早期健全化基準の350%未満

(令和2年度決算に係る健全化判断比率一覧表)

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
高 松 市	—	—	7.5	74.5
丸 亀 市	—	—	8.9	25.5
坂 出 市	—	—	9.4	82.8
善 通 寺 市	—	—	5.5	—
観 音 寺 市	—	—	9.6	54.5
さ ん ぎ 市	—	—	13.2	—
東 か が わ 市	—	—	2.7	—
三 豊 市	—	—	5.9	—
土 庄 町	—	—	8.0	46.6
小 豆 島 町	—	—	6.3	—
三 木 町	—	—	3.9	7.9
直 島 町	—	—	8.7	—
宇 多 津 町	—	—	5.1	—
綾 川 町	—	—	▲2.4	—
琴 平 町	—	—	7.2	51.8
多 度 津 町	—	—	11.5	149.4
ま ん の う 町	—	—	8.3	—
市平均(加重平均)	—	—	7.9	38.0
町平均(加重平均)	—	—	5.7	—
市町平均(加重平均)	—	—	7.5	29.2
早期健全化基準	11.25%~15%	16.25%~20%	25%	350%
財政再生基準	20%	30%	35%	—

(2) 令和2年度決算に係る実質赤字比率の状況

- ①概説 一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に占める割合を見ることで一般会計等の赤字割合を把握する。
(フロー指標)
実質収支が黒字である場合は、実質黒字額の標準財政規模に対する割合を実質収支比率として示している。
- ②算式 一般会計等の実質赤字額／標準財政規模
(実質収支が黒字の場合は、一般会計等の実質黒字額／標準財政規模)

③各市町の状況 (単位：%)

市町名	実質収支比率 (令和2年度) A	実質収支比率 (令和元年度) B	前年度増減 A-B
高松市	3.16	2.90	0.26
丸亀市	0.88	1.13	▲0.25
坂出市	2.18	1.79	0.39
善通寺市	8.71	9.92	▲1.21
観音寺市	7.07	4.71	2.36
さぬき市	5.63	6.42	▲0.79
東かがわ市	8.94	7.74	1.20
三豊市	5.71	7.98	▲2.27
土庄町	21.56	10.77	10.79
小豆島町	7.26	6.16	1.10
三木町	9.02	8.05	0.97
直島町	9.58	8.82	0.76
宇多津町	10.85	9.45	1.40
綾川町	7.11	9.64	▲2.53
琴平町	4.16	10.36	▲6.20
多度津町	9.26	7.81	1.45
まんのう町	6.66	5.62	1.04
市平均(加重平均)	4.05	4.03	0.02
町平均(加重平均)	9.47	8.24	1.23
市町平均(加重平均)	5.02	4.77	0.25

※各市町において実質赤字は生じていないため、実質収支比率を記載している。

(前年度増減の状況)

実質収支額は、市合計で前年度比3億8百万円(3.8%)の増加、町合計で前年度比7億34百万円(20.6%)の増加、市町合計で前年度比10億42百万円(8.9%)の増加となった。

これは、歳出総額の増加(1,327億43百万円)以上に、歳入総額の増加(1,340億82百万円)があったため、形式収支が増加(13億39百万円)したことによるものである。

(3) 令和2年度決算に係る連結実質赤字比率の状況

①概説 自治体の全会計に係る連結実質赤字額の標準財政規模に占める割合を見ることで自治体全体の赤字の割合を把握する。(フロー指標)
 連結実質収支が黒字である場合は、連結実質黒字額の標準財政規模に対する割合を連結実質収支比率として示している。

②算式 連結実質赤字額/標準財政規模
 (連結実質収支が黒字の場合は、連結実質黒字額/標準財政規模)

③各市町の状況 (単位：%)

市町名	連結実質収支比率 (令和2年度) A	連結実質収支比率 (令和元年度) B	前年度増減 A-B
高松市	8.42	7.49	0.93
丸亀市	129.94	91.71	38.23
坂出市	37.31	36.87	0.44
善通寺市	12.80	11.72	1.08
観音寺市	10.43	7.37	3.06
さぬき市	14.54	14.94	▲0.40
東かがわ市	11.00	10.02	0.98
三豊市	11.44	14.65	▲3.21
土庄町	25.74	14.09	11.65
小豆島町	11.39	9.29	2.10
三木町	13.61	14.12	▲0.51
直島町	123.10	135.28	▲12.18
宇多津町	15.95	14.24	1.71
綾川町	45.35	49.26	▲3.91
琴平町	6.50	12.39	▲5.89
多度津町	13.97	13.51	0.46
まんのう町	8.36	8.30	0.06
市平均(加重平均)	26.81	21.48	5.33
町平均(加重平均)	23.20	22.76	0.44
市町平均(加重平均)	26.16	21.71	4.45

※各市町において連結実質赤字は生じていないため、連結実質収支比率を記載している。

(前年度増減の状況)

連結実質収支額は、市合計で前年度比124億9百万円(28.7%)の増加、町合計で前年度比6億97百万円(7.1%)の増加、市町合計で前年度比131億6百万円(24.7%)の増加となった。

これは、一般会計等の実質収支額が増加したことに加え、丸亀市のモーターボート競走事業会計の資金剰余額が大幅に増加(103億68百万円)したことなどによるものである。

(4) 令和2年度決算に係る実質公債費比率の状況

①概説 一般会計等、公営事業会計、一部事務組合等を合わせた公債費負担額の標準財政規模に占める割合を見ることで財政の弾力性を把握する。(フロー指標)

②算式 以下で求められた率の3か年平均

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

③各市町の状況

(単位：%)

市町名	実質公債費比率 (令和2年度) A	実質公債費比率 (令和元年度) B	前年度増減 A-B
高松市	7.5	7.8	▲0.3
丸亀市	8.9	7.2	1.7
坂出市	9.4	10.5	▲1.1
善通寺市	5.5	5.1	0.4
観音寺市	9.6	9.4	0.2
さぬき市	13.2	13.7	▲0.5
東かがわ市	2.7	2.1	0.6
三豊市	5.9	4.7	1.2
土庄町	8.0	7.6	0.4
小豆島町	6.3	6.1	0.2
三木町	3.9	3.8	0.1
直島町	8.7	7.2	1.5
宇多津町	5.1	5.0	0.1
綾川町	▲2.4	▲2.1	▲0.3
琴平町	7.2	7.0	0.2
多度津町	11.5	10.5	1.0
まんのう町	8.3	7.9	0.4
市平均(加重平均)	7.9	7.8	0.1
町平均(加重平均)	5.7	5.4	0.3
市町平均(加重平均)	7.5	7.4	0.1

(前年度増減の状況)

実質公債費比率は、市平均で0.1ポイント上昇、町平均で0.3ポイント上昇し、市町平均で0.1ポイント上昇した。

近年多くの市町で行われた合併特例債、過疎債等を活用した大規模事業の償還が本格化してきたことなどにより、元利償還金が増加傾向にある。

実質公債費比率の市町平均は、平成19年度から平成29年度まで低下を続け、平成30年度は横ばいとなったが、その後、2年続けて上昇した。地方債現在高も増加しており、今後の上昇が懸念される。

(5) 令和2年度決算に係る将来負担比率の状況

①概説 自治体の全会計・一部事務組合等の地方債現在高、全職員の退職手当、出資法人等の損失補償債務等のうち一般会計等が負担する負債の標準財政規模に占める割合を見ることで、一般会計等が将来的に負担すべき負債の割合を把握する。(ストック指標)

②算式 (将来負担－充当可能基金－特定財源見込－将来負担に係る基準財政需要額算入見込額)
 / (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
 分子がゼロ以下となるときは、将来負担すべき負債はないとみなし、「－」としている。

③各市町の状況 (単位：%)

市町名	将来負担比率 (令和2年度) A	将来負担比率 (令和元年度) B	前年度増減 A-B
高松市	74.5	77.1	▲2.6
丸亀市	25.5	1.9	23.6
坂出市	82.8	86.6	▲3.8
善通寺市	－	－	－
観音寺市	54.5	61.8	▲7.3
さぬき市	－	－	－
東かがわ市	－	－	－
三豊市	－	－	－
土庄町	46.6	13.8	32.8
小豆島町	－	－	－
三木町	7.9	10.5	▲2.6
直島町	－	－	－
宇多津町	－	13.3	－
綾川町	－	－	－
琴平町	51.8	55.0	▲3.2
多度津町	149.4	152.7	▲3.3
まんのう町	－	－	－
市平均(加重平均)	38.0	39.7	▲1.7
町平均(加重平均)	－	－	－
市町平均(加重平均)	29.2	30.6	▲1.4

(前年度増減の状況)

将来負担比率は、市平均で1.7ポイント、市町平均で1.4ポイント低下している。

これは、一般会計等の地方債現在高は増加しているものの、公営企業債等繰入見込額や組合負担等見込額などの減少により将来負担すべき負債が減少したこと、標準財政規模が増加したことによるものである。

2 令和2年度決算に係る地方公営企業会計の資金不足比率

①概説 個々の公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する割合を見ることで、その公営企業の経営の健全度を把握する。(フロー指標)

②算式 (資金不足額) / (事業の規模)

③各市町及び公営企業会計を有する一部事務組合の状況

土庄町の宅地造成事業の1会計で資金不足比率(2.5%)を計上したが、経営健全化基準(20%)未満であり、その他の会計では資金不足比率の計上はなかった。

(資金不足比率計上会計)

(単位:千円、%)

市町名	会計名	令和2年度	令和元年度	前年度増減
土庄町	宅地造成事業	2.5	1.1	1.4
	特別会計	1,985	866	1,119
経営健全化基準		20%		

(法適用公営企業の状況)

(法非適用公営企業の状況)

○簡易水道事業会計

会計数	資金不足比率計上会計数
1	0

○宅地造成事業会計

会計数	資金不足比率計上会計数
2	1

○病院事業会計

会計数	資金不足比率計上会計数
8	0

○下水道事業会計

会計数	資金不足比率計上会計数
15	0

○下水道事業会計

会計数	資金不足比率計上会計数
7	0

○港湾整備事業会計

会計数	資金不足比率計上会計数
3	0

○その他事業(介護サービス事業、競艇事業)

会計数	資金不足比率計上会計数
4	0

○その他事業(観光施設、航路、電気、市場、と畜)

会計数	資金不足比率計上会計数
5	0

(参考) 決算収支及び財政分析指標

(1) 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越[執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} = & \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ & + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額} \end{aligned}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し、地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税、普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(参考) 財政健全化法の概要

(1) 財政健全化法制定の契機

平成18年6月の夕張市における財政破綻を契機に、旧来の地方財政再建促進特別措置法の以下のような問題点が指摘されるようになり、新たな自治体再生法制の創設が急務となった。このため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成20年4月から財政状況を表す指標の算定と公表に関する規定が、また、平成21年4月からは、健全化法の全ての規定が施行されている。

(地方財政再建促進特別措置法の問題点)

- ・ 分かりやすい財政状況の開示等が不十分である。
- ・ 再建団体の基準しかないため、早期是正機能がない。
- ・ 普通会計を中心とした収支に関する指標のみであり、公営企業・第三セクター等を含めたストック（負債）の財政状況に問題があっても対象にならない。
- ・ 公営企業にも早期是正機能がない。

(2) 財政健全化法の目的

財政健全化法では、自治体財政の健全化を促進するために、以下のような制度を創設し、自治体の財政状況を分かりやすく公表し、問題がある場合には早い段階から健全化に向けた対策を実施していくことにしている。

(財政健全化法で創設された制度)

- ・ 健全化判断比率と資金不足比率を定め、毎年、算定・公表することを通して財政状況を分かりやすく開示する。
- ・ 健全化判断比率に早期健全化基準と財政再生基準を設け、健全化判断比率の4指標のうち1つでも健全化判断比率を超えた時点で「財政健全化計画」を策定し、財政の健全化に向けて対策を実施していく。
- ・ 健全化判断基準の1つとして将来負担比率を設け、地方公営企業、地方公社、一部事務組合等、第三セクター等まで含めた将来的な負担額（ストック）を算定していく。
- ・ 公営企業については、毎年、資金不足比率を算定、公表することで経営状況を開示し、経営の健全化を図る。

(3) 健全化判断比率

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標がある。このうち、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」の3つの指標は、単年度の収支に基づくフロー指標で、「将来負担比率」が公営企業、一部事務組合等、地方公社等の出資法人まで含めた将来的な負担率を算定するストック指標になっている。

また、4つの指標全てに「早期健全化基準」が設けられており、1つでもこの基準を超える指標があれば、「財政健全化計画」を策定し、自治体自身の努力で財政の健全化を図っていくことになる。

さらに、「将来負担比率」を除く3つの指標については、「財政再生基準」が設けてあり、1つでもこの基準を超える指標があれば、「財政再生計画」を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになる。

(健全化判断比率の指標の内容及び市町村における早期健全化基準と財政再生基準)

指標の名称	指標の内容	早期健全化基準	財政再生基準	地方債許可制移行基準(※)
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を見る(フロー指標)	11.25% ～15%	20%	2.5%～10%
連結実質赤字比率	一般会計等、公営事業会計までを含めた自治体全体の赤字の程度を見る(フロー指標)	16.25% ～20%	30%	—
実質公債費比率	自治体全体の会計と一部事務組合等まで含めた公債費のうち、公債費に充当する特定財源と地方交付税が措置された部分を除く実質的な公債費の負担の程度を把握する(フロー指標)	25%	35%	18%
将来負担比率	自治体全体の会計と一部事務組合等、出資法人等まで含めた将来的な負債のうち、負債の償還に充当する特定財源と地方交付税が措置される部分を除く自治体の実質的に負担する負債の割合を把握する(ストック指標)	350%	—	—

(※) 地方財政法に基づくもの。基準以上となった場合は、地方債発行に知事の許可が必要

(4) 資金不足比率

「資金不足比率」は、地方公営企業会計の会計ごとに資金の不足額を事業の規模で除したものである。「資金不足比率」においても経営健全化基準(20%)が定められていて、この基準を超えた地方公営企業会計は、「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図っていくことになる。

項目	内容
資金の不足額	法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産-解消可能資金不足額 法非適用企業 歳出額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-歳入額-解消可能資金不足額
解消可能資金不足額	事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額
事業の規模	法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額 法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額 (宅地造成事業のみを行う会計については、調達した資金を示す資本+負債となる。)